令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	50,341	人
平成２２年国調	54,694	人
増減率	-8.0	%
面積	178.95	km²
人口密度	281	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	49,295	人	48,881	人
平 31. 1. 1	50,222	人	49,904	人
増減率	-1.8	%	-2.0	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
	2,084	2,489
第１次	9.0	10.2
	4,358	4,838
第２次	18.7	19.8
	16,841	17,150
第３次	72.3	70.1

都道府県名	団体名	市町村類型	II－1
24 三重県	2152 志摩市	地方交付税種地	1 - 1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,830,165	22.1	5,830,165	36.4
地方譲与税	176,186	0.7	176,186	1.1
利子割交付金	5,024	0.0	5,024	0.0
配当割交付金	25,745	0.1	25,745	0.2
株式等譲渡所得割交付金	14,143	0.1	14,143	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	871,763	3.3	871,763	5.4
ゴルフ場利用税交付金	45,043	0.2	45,043	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	37,110	0.1	37,110	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	9,250	0.0	9,250	0.1
地方特例交付金等	102,142	0.4	102,142	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	24,090	0.1	24,090	0.2
自動車税減収補填特例交付金	5,018	0.0	5,018	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,545	0.0	1,545	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	71,489	0.3	71,489	0.4
地方交付税	9,558,883	36.2	8,883,941	55.5
内訳 普通交付税	8,883,941	33.7	8,883,941	55.5
特別交付税	674,942	2.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	16,675,454	63.2	16,000,512	99.9
交通安全対策特別交付金	3,337	0.0	3,337	0.0
分担金・負担金	65,234	0.2	-	-
使用料	284,911	1.1	4,185	0.0
手数料	70,125	0.3	38	0.0
国庫支出金	2,245,038	8.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,246,795	4.7	-	-
財産収入	20,120	0.1	10,257	0.1
寄附金	377,340	1.4	-	-
繰入金	2,012,784	7.6	-	-
繰越金	662,998	2.5	-	-
諸収入	474,364	1.8	1,327	0.0
地方債	2,248,600	8.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	617,600	2.3	-	-
歳入合計	26,387,100	100.0	16,019,656	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,698,199	97.7	-
法定普通税	5,698,199	97.7	-
市町村民税	2,098,694	36.0	-
内訳 個人均等割	88,130	1.5	-
所得割	1,729,243	29.7	-
法人均等割	131,014	2.2	-
法人税割	150,307	2.6	-
固定資産税	3,050,696	52.3	-
うち純固定資産税	3,049,717	52.3	-
軽自動車税	196,385	3.4	-
市町村たばこ税	352,424	6.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	131,966	2.3	-
法定目的税	131,966	2.3	-
内訳 入湯税	131,966	2.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,830,165	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
歳入総額	26,387,100	25,819,521
歳出総額	25,861,173	25,156,523
歳入歳出差引	525,927	662,998
翌年度に繰越すべき財源	3,718	19,619
実質収支	522,209	643,379
単年度収支	-121,170	47,711
積立	699,168	1,025,744
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,272,639	1,084,097
実質単年度収支	-694,641	-10,642

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	470	1,447,600	3,080
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	61	180,865	2,965
教育公務員	36	114,108	3,170
臨時職員	-	-	-
等合計	506	1,561,708	3,086
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.11.01	9,000
副市区町村長	1	28.11.07	7,000
教育長	1	31.05.07	6,000
議会議長	1	29.04.01	4,700
議会副議長	1	29.04.01	3,990
議会議員	18	29.04.01	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,157,247	16.1	4,004,739	3,816,465	22.9
うち職員給	2,820,666	10.9	2,685,795	-	-
扶助費	3,697,721	14.3	1,225,645	1,225,344	7.4
公債費	4,658,200	18.0	4,638,269	4,638,269	27.9
内訳 元利償還金 元金	4,482,187	17.3	4,463,649	4,463,649	26.8
元利償還金 利子	175,959	0.7	174,566	174,566	1.0
一時借入金利子	54	0.0	54	54	0.0
（義務的経費計）	12,513,168	48.4	9,868,653	9,680,078	58.2
物件費	3,582,248	13.9	2,364,237	1,869,082	11.2
維持補修費	224,297	0.9	110,059	105,294	0.6
補助費等	3,546,018	13.7	3,195,947	2,908,333	17.5
うち一部事務組合負担金	2,326,610	9.0	2,326,610	2,263,843	13.6
繰出金	2,896,548	11.2	2,424,822	2,315,221	13.9
積立金	1,078,749	4.2	697,822	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,020,145	7.8	369,389		
うち人件費	94,727	0.4	94,727		
内訳 普通建設事業費	2,014,308	7.8	365,293		
うち補助	497,521	1.9	65,050		
うち単独	1,475,829	5.7	261,236		
災害復旧事業費	5,837	0.0	4,096		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	25,861,173	100.0	19,030,929		

経常経費充当一般財源等計	
	16,878,008 千円
経常収支比率	
	101.4 % （105.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	19,556,856 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	205,016	0.8	-	205,012
総務費	3,896,464	15.1	5,530	2,951,515
民生費	7,863,855	30.4	16,485	4,597,012
衛生費	2,696,754	10.4	260,006	2,339,154
労働費	663	0.0	-	543
農林水産業費	423,850	1.6	44,772	310,992
商工費	347,418	1.3	6,153	301,906
土木費	1,161,804	4.5	397,015	763,884
消防費	1,341,923	5.2	35,619	1,272,195
教育費	3,259,389	12.6	1,248,728	1,646,351
災害復旧費	5,837	0.0	-	4,096
公債費	4,658,200	18.0	-	4,638,269
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,861,173	100.0	2,014,308	19,030,929

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
繰出合計	3,280,343	
国民健康保険事業会計の状況 営病院	375,870	
事下水道	338,454	
業介護サービス	81,096	
等上水道	7,925	
へ国民健康保険	504,939	
出のその他	1,972,059	
実質収支	154,096	
再差引収支	117,717	
加入世帯数（世帯）	8,759	
被保険者数（人）	13,588	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94	
国庫支出金	-	
保険給付費	323	

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度(千円)
基準財政収入額	5,460,630	5,519,211
基準財政需要額	14,225,955	14,008,304
標準税収入額等	6,964,657	7,047,751
標準財政規模	16,466,264	16,718,564
財政力指数	0.39	0.39
実質収支比率（%）	3.2	3.8
公債費負担比率（%）	23.7	23.2
判断比率化 健全 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	11.3	11.0
将来負担比率（%）	41.0	42.3
積立金 財調	3,781,663	4,355,134
減債	259,237	411,544
現在高 特定目的	4,480,562	4,646,368
地方債現在高	26,613,820	28,847,407
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	13,493	-
保証・補償	-	-
その他	894,596	1,048,927
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 現年・計 合計	98.6 91.5	98.4 91.1
市町村民税	98.9 96.2	98.7 95.9
純固定資産税	98.2 87.7	98.0 87.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）